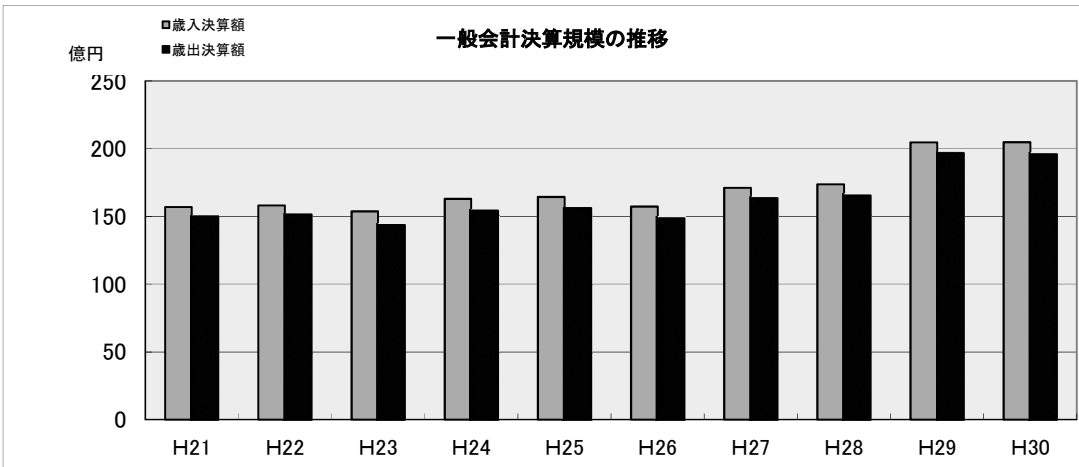


平成30年度歳入歳出決算額総括表

会 計 別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計		千円 20,485,108	千円 19,599,155	千円 885,953	千円 329,634	千円 556,319
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,718,741	3,593,610	125,131	0	125,131
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	393,233	384,112	9,121	0	9,121
	介 護 保 険 事 業	4,151,857	4,055,691	96,166	0	96,166
	宅 地 造 成 事 業	103,494	81,185	22,309	0	22,309
	計	8,367,325	8,114,598	252,727	0	252,727
合 計		28,852,433	27,713,753	1,138,680	329,634	809,046

会 計 別			収 入	支 出	差 引	当年度純損益 (消費税抜き決算額による経営収支の状況)
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収 益 的 収 支	千円 1,195,537	千円 919,798	千円 275,739	千円 228,668
		資 本 的 収 支	1,016,420	1,278,572	△ 262,152	
		計	2,211,957	2,198,370	13,587	
	ガ ス 事 業	収 益 的 収 支	1,546,207	1,420,547	125,660	32,286
		資 本 的 収 支	10,997	380,104	△ 369,107	
		計	1,557,204	1,800,651	△ 243,447	
	下 水 道 事 業	収 益 的 収 支	1,928,564	1,894,788	33,776	△ 11,685
		資 本 的 収 支	1,829,750	2,365,975	△ 536,225	
		計	3,758,314	4,260,763	△ 502,449	
	病 院 事 業	収 益 的 収 支	2,462,557	2,470,360	△ 7,803	△ 44,657
		資 本 的 収 支	95,300	166,209	△ 70,909	
		計	2,557,857	2,636,569	△ 78,712	
合 計			10,085,332	10,896,353	△ 811,021	204,612



市税課税状況と市民負担状況

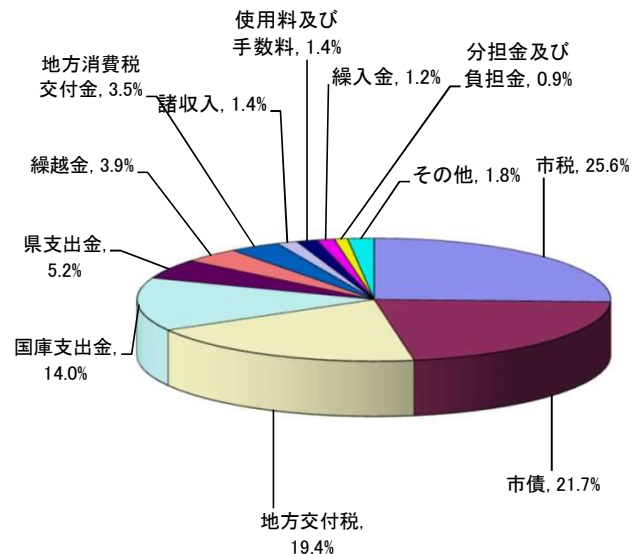
		人 口		40,341人	世 帯		14,914世帯
※平成31年3月31日現在							
区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	市 民 の 負 担 状 況		
					人口1人当り	1世帯当り	
市 民 税	個 人	千円 1,659,588	千円 1,640,014	千円 98.8%	円 40,654	円 109,965	
	法 人	906,115	904,992	99.9%	22,434	60,681	
	計	2,565,703	2,545,006	99.2%	63,087	170,645	
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	2,170,764	2,122,739	97.8%	52,620	142,332	
	交 付 金	7,010	7,010	100.0%	174	470	
	計	2,177,774	2,129,749	97.8%	52,794	142,802	
軽 自 動 車 税		131,282	129,218	98.4%	3,203	8,664	
市 た ば こ 税		228,126	228,126	100.0%	5,655	15,296	
鉱 産 税		0	0	—	0	0	
入 湯 税		0	0	—	0	0	
都 市 計 画 税		234,453	229,232	97.8%	5,682	15,370	
合 計		5,337,338	5,261,331	98.6%	130,421	352,778	

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

歳入

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
市 税	5,261,331	25.6%
地 方 譲 与 税	149,784	0.7%
利 子 割 交 付 金	7,023	0.1%
配 当 割 交 付 金	14,042	0.1%
株式等譲渡所得割交付	10,880	0.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	721,130	3.5%
自動車取得税交付金	39,238	0.2%
地 方 特 例 交 付 金	28,888	0.1%
地 方 交 付 税	3,975,396	19.4%
交通安全対策特別交付金	5,378	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	177,380	0.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	280,453	1.4%
国 庫 支 出 金	2,871,865	14.0%
県 支 出 金	1,068,822	5.2%
財 産 収 入	69,339	0.3%
寄 附 金	26,625	0.1%
繰 入 金	243,679	1.2%
繰 越 金	800,726	3.9%
諸 収 入	288,151	1.4%
市 債	4,444,978	21.7%
合 計	20,485,108	100.0%

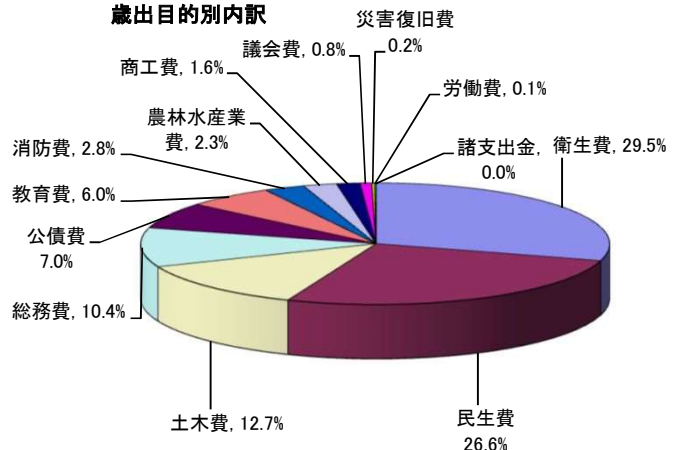
歳入内訳



歳出(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
議 会 費	148,775	0.8%
総 務 費	2,044,816	10.4%
民 生 費	5,213,539	26.6%
衛 生 費	5,793,167	29.5%
労 働 費	24,658	0.1%
農 林 水 産 業 費	441,529	2.3%
商 工 費	306,050	1.6%
土 木 費	2,487,981	12.7%
消 防 費	555,515	2.8%
教 育 費	1,166,176	6.0%
災 害 復 旧 費	43,829	0.2%
公 債 費	1,373,120	7.0%
諸 支 出 金	0	0.0%
合 計	19,599,155	100.0%

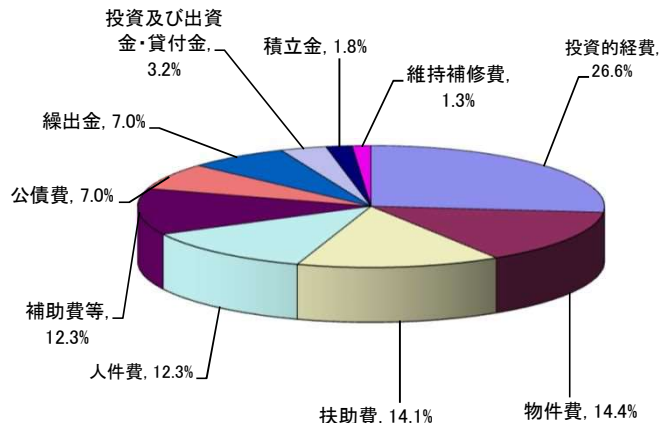
歳出目的別内訳



歳出(性質別)

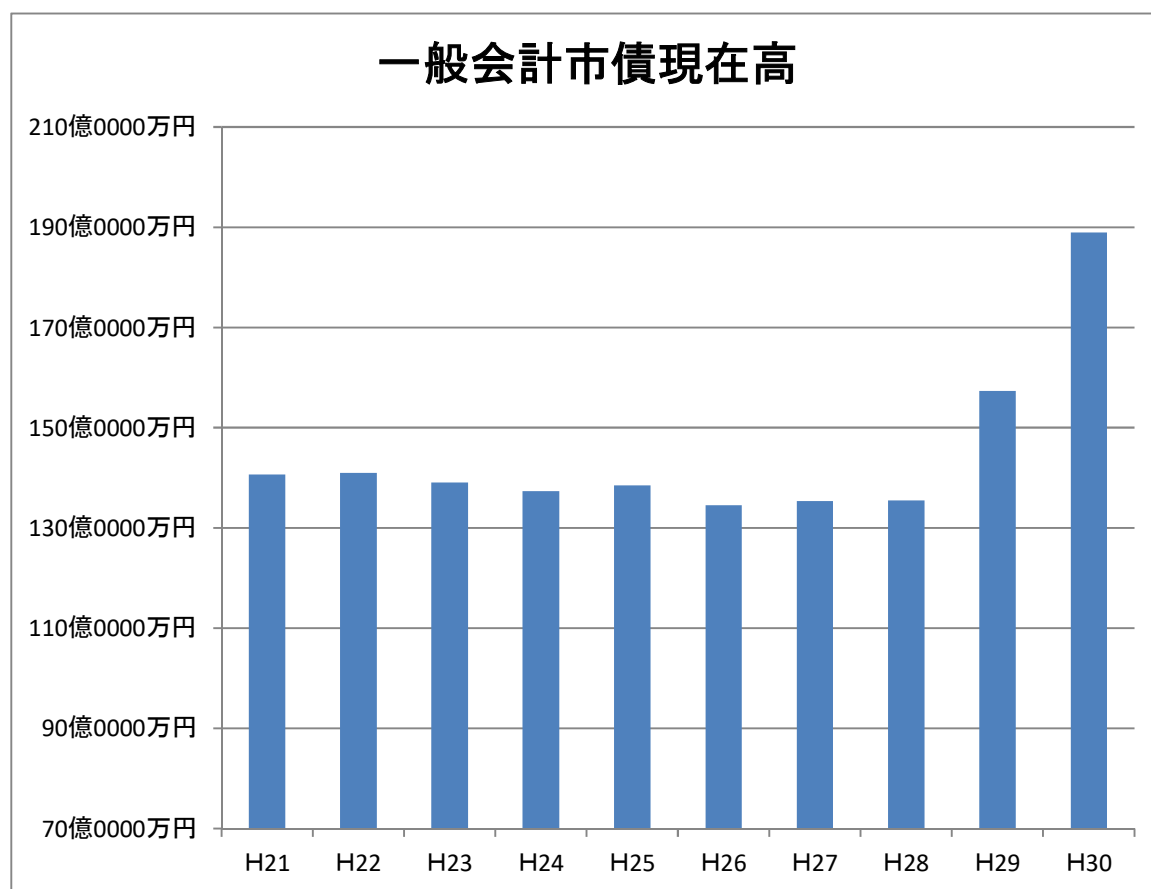
区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
人 件 費	2,408,877	12.3%
物 件 費	2,820,935	14.4%
維 持 補 修 費	250,185	1.3%
扶 助 費	2,768,993	14.1%
補 助 費 等	2,403,369	12.3%
公 債 費	1,381,619	7.0%
積 立 金	360,562	1.8%
投資及び出資金・貸付金	620,730	3.2%
繰 出 金	1,374,470	7.0%
投 資 的 経 費	5,209,415	26.6%
(1)普通建設事業	5,165,586	26.4%
補助事業費	3,658,967	18.7%
単独事業費	1,427,331	7.3%
県営事業負担金	79,288	0.4%
(2)災害復旧費	43,829	0.2%
合 計	19,599,155	100.0%

歳出性質別内訳



市債の状況

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度における状況		平成30年度末 現 在 高
	千円	借 入 額 千円	償 還 額 千円	千円
1. 普通債	8,238,899	3,513,600	636,821	11,115,678
(1)総 務	328,600	9,700	13,964	324,336
(2)民 生	72,771	3,700	15,166	61,305
(3)衛 生	785,000	2,973,900	0	3,758,900
(4)労 働	0	0	0	0
(5)農林水産業	179,946	57,400	4,103	233,243
(6)商 工	460,164	1,500	18,999	442,665
(7)土 木	2,537,489	416,600	239,817	2,714,272
(8)消 防	586,106	3,900	122,377	467,629
(9)教 育	3,288,823	46,900	222,395	3,113,328
2. 災害復旧事業債	73,022	6,800	7,021	72,801
(1)補助災害	40,009	6,800	4,772	42,037
(2)単独災害	33,013	0	2,249	30,764
3. その他	7,418,987	924,578	636,676	7,706,889
(1)減税補てん債	135,515	0	39,417	96,098
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0
(3)臨時財政対策債	7,093,930	550,178	558,405	7,085,703
(4)退職手当債	181,295	0	33,780	147,515
(5)減収補てん債	8,247	0	5,074	3,173
(6)行政改革推進債	0	374,400	0	374,400
合 計	15,730,908	4,444,978	1,280,518	18,895,368



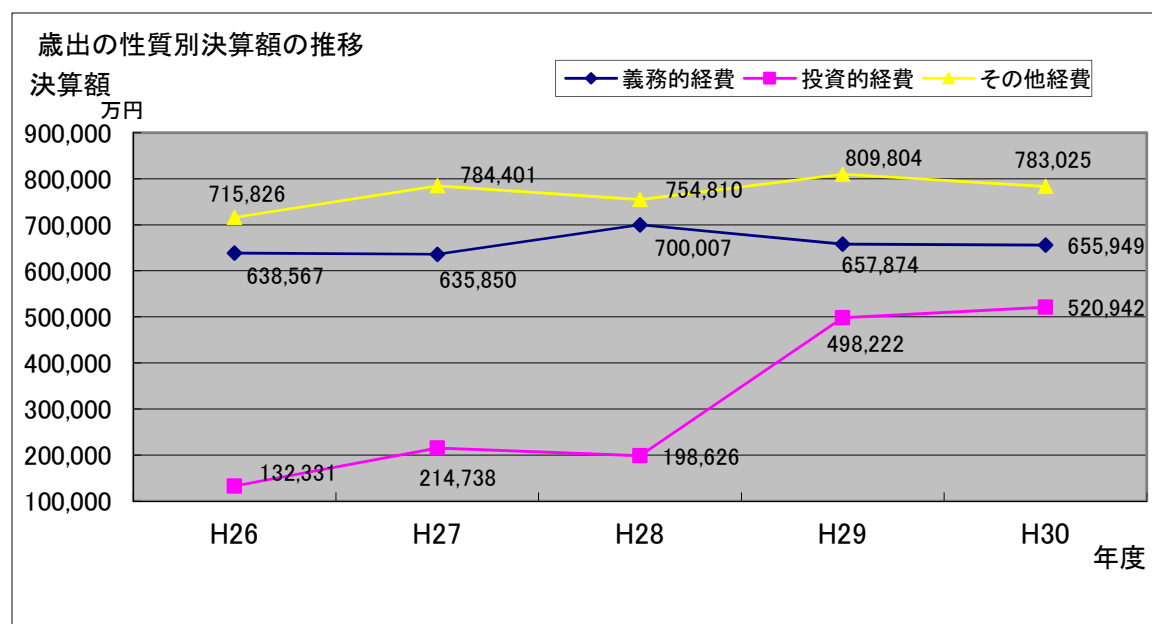
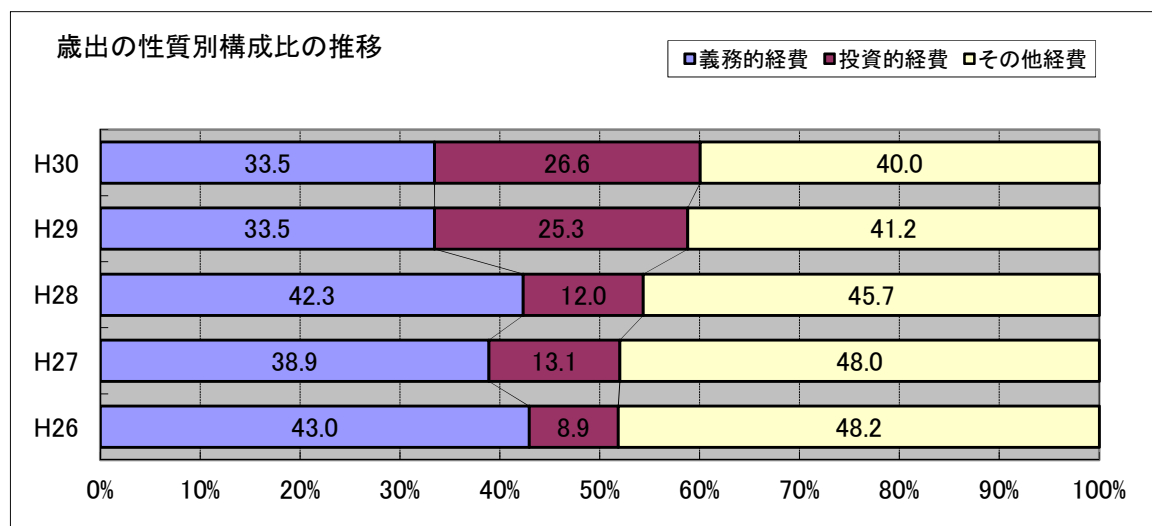
財 政 分 析 指 標

ア.義務的経費比率

歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

イ.投資的経費比率

歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の割合であり、どの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。

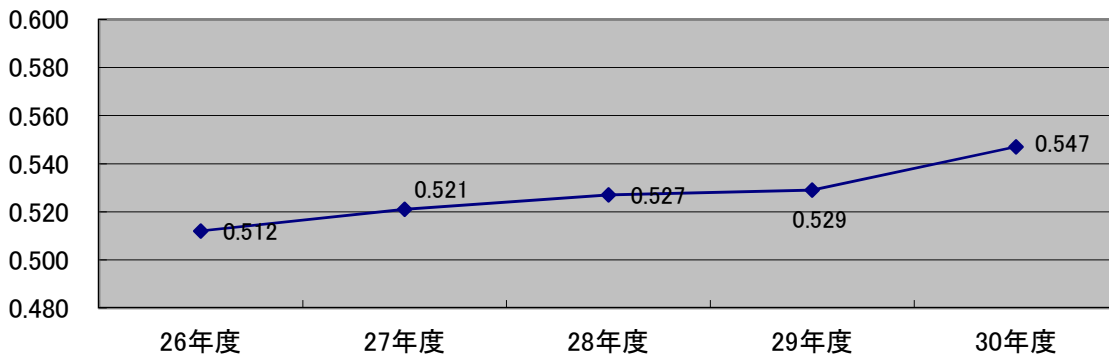


ウ.財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	30年度	29年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	4,671,722	4,201,155	470,567
基準財政需要額	8,090,478	7,865,000	225,478
標準税収入額	5,929,229	5,312,398	616,831
標準財政規模	9,898,163	9,571,280	326,883
財政力指数(3カ年平均)	0.55	0.53	0.02 ポイント

財政力指数の推移



エ.経常収支比率・経常一般財源比率

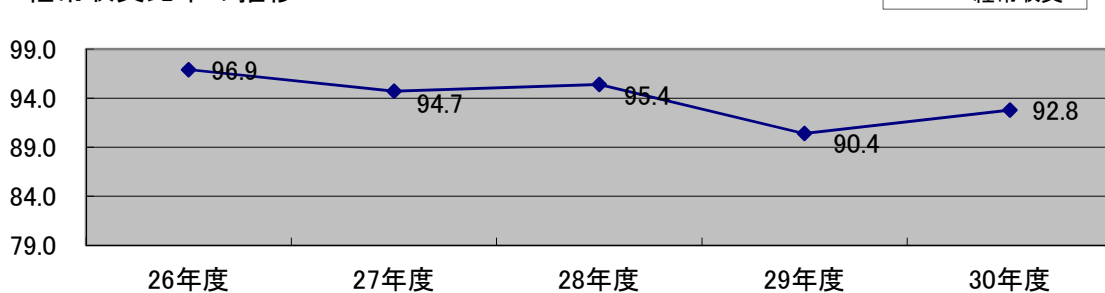
区分	30年度	29年度	比較
	千円	千円	千円
経常一般財源収入額	9,481,154	9,574,987	△ 93,833
経常経費充当一般財源	9,313,970	9,184,429	129,541
減税補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	550,178	587,085	△ 36,907
標準財政規模(再掲)	9,898,163	9,571,280	326,883
経常収支比率	92.8 %	90.4 %	2.4 ポイント
経常一般財源比率	95.8 %	100.0 %	△ 4.2 ポイント

【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

経常収支比率の推移

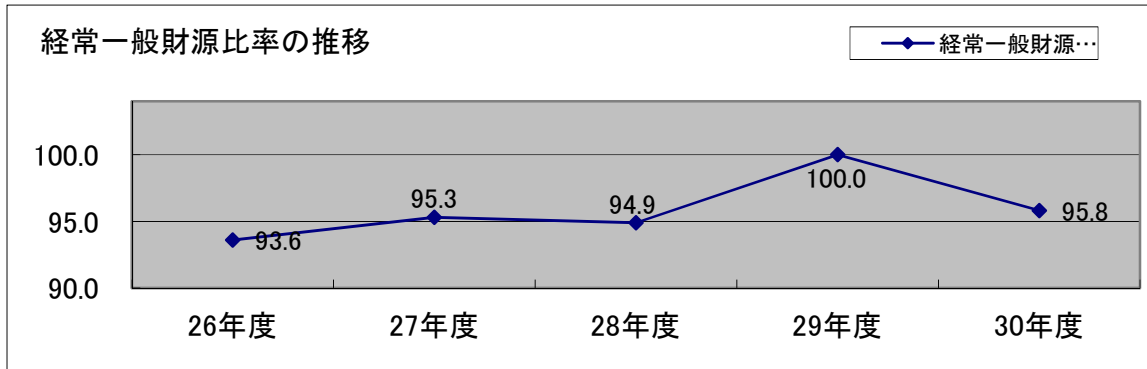


【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の用途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。



オ.公債費負担比率、実質公債費比率

区分	30年度	29年度	比較
公債費負担比率	11.6	11.8	△ 0.2
実質公債費比率	7.5	7.7	△ 0.2

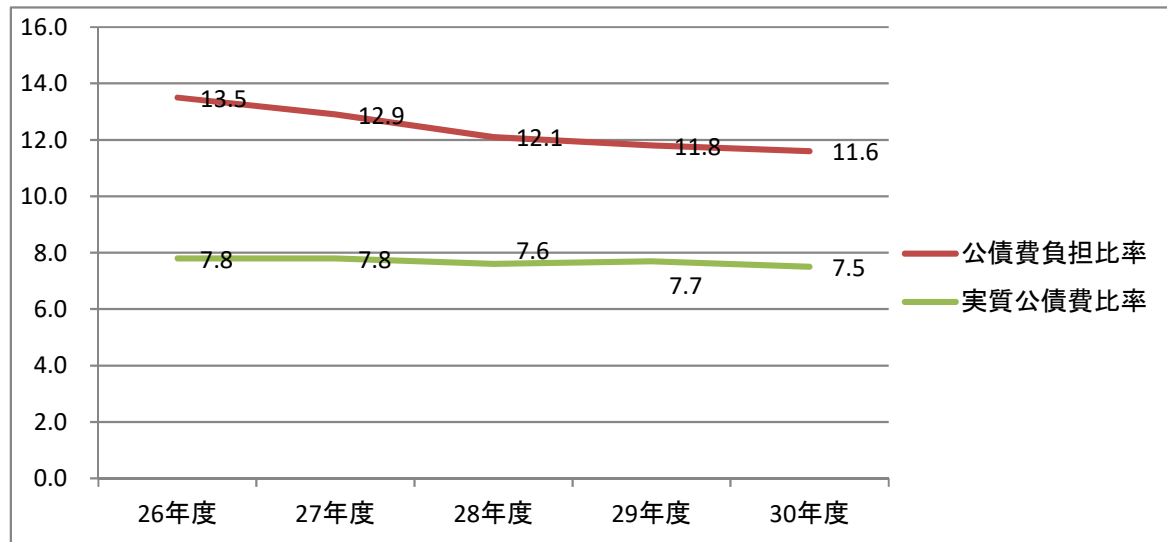
【公債費負担比率】

一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。

18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。



財産に関する調書

1. 公有財産

(1)土地及び建物

区 分			土 地	建 物
行政財産	行政機関	本 庁 舎	m ² 26,194	m ² 11,970
		消 防 施 設	5,527	3,311
		そ の 他 の 施 設	196,030	5,093
	公共用財産	学 校	332,090	76,034
		公 営 住 宅	29,335	6,666
		公 園	341,565	3,585
		そ の 他 の 施 設	311,499	52,953
普通財産	宅 地		75,930	0
	山 林		52,702	0
	そ の 他		65,210	1,221
合 計			1,436,082	160,833

(2)物権、有価証券、出資による権利

区 分	決算年度現在高
物権(地上権)	m ² 790
有価証券(株券)	千円 12,517
有価証券(指定金銭信託契約証書)	67
出資による権利	108,919

2. 基金

区 分	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	千円 1,062,194
減 債 基 金	56,140
職 員 退 職 手 当 基 金	544
総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,700
教 育 施 設 建 設 基 金	187,456
公 園 等 整 備 基 金	128,659
見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000
芸 術 文 化 振 興 基 金	3,132
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	9,451
地 域 福 祉 基 金	64,456
国 際 交 流 基 金	17,423
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000
防 災 ま ち づ く り 基 金	51,363
ふ る さ と 応 援 基 金	38,564
国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	100,642
介 護 給 付 費 準 備 基 金	293,650
土 地 開 発 基 金	300,000
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	0
奨 学 金 基 金	41,915
一 般 旅 券 発 給 等 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	1,000
合 計	2,380,289

平成30年度主な建設事業

事業名	事業費
	千円
清掃センター更新事業	3,941,920
道路修繕工事費	320,293
住宅地公共施設整備事業	187,808
柳橋傍所線整備事業	61,010
県営かんがい排水整備事業	59,383
今町田井線整備事業	55,496
今町新潟線整備事業	49,158
道路改良事業	39,928
中学校空調改修工事費	38,214
池之島7号線整備事業	32,360
学校町南本町線整備事業	16,040
本所千刈線整備事業	13,146
地域交通体系整備事業	7,052
十二ノ木線ほか整備事業	6,268
市野坪12号線整備事業	6,221
排水路改良事業	6,087